

行政改革大綱前期実施計画項目検証一覧

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール						前期計画検証	後期実施計画取組項目		備考	
			取組内容	H21	H22	H23	H24	補 足 事 項					
1 組織・職員改革	1 組織機構改革	1 組織・機構の見直し	1 組織機構の再編(部制の廃止、課・係の統廃合等)	計 画	検討	→	実施	→		H23.4.1からの「部制」を廃止し「課制」への変更にあたり、部会を設置し協議。後期計画では、H29.4.1の職員定数を見据え、さらなる再編を行う。	継続	組織機構の再編(課・室・係の統廃合等)	
				実 績	検討	→	実施	→					
			2 係等の統廃合(職員減員分の対応)	計 画	実施	→				H23.4.1組織再編にて係統合による「室」を設置し、業務の連携強化を図った。	統合		1-1-1-1に統合
				実 績	実施	→							
	2 職員定員改革	1 適正な定員管理	1 職員定員適正化計画の策定	計 画	策定				合併時に掲げた「退職者3割補充」に基づき、後期計画期間最終年度には733人を目標とし計画策定。H24に後期に向けた見直しを実施。	見直し	職員定員適正化計画の見直し、管理の実施		
				実 績	策定								H24後期見直し
				2 定員適正化計画に基づく定員管理の実施	計 画	H21.4.現在 945人	H22.4.現在 911人	H23.4.現在 885人	H24.4.1現在 857人	定年又は勲奨退職による人数に応じて翌年度の採用を行ってきたが、早期退職者の増加により年度ごとの計画人数より少なくなっている。	統合		1-2-1-1に統合
					実 績	H21.4.現在 945人	H22.4.現在 899人	H23.4.現在 863人	H24.4.1現在 826人				
				3 定員管理状況の公表	計 画	公表	→	→	→	毎年4月1日現在の職員数(職種別)を公表している。	継続	定員管理状況の公表	
					実 績	公表	→	→	→				
				4 職員数・職員給与の検証	計 画		実施	→	→	早期退職者数に対する採用増を一部実施。給与については、部制廃止により7級昇格運用をなくし、人件費抑制に努めている。	継続	職員数・職員給与の検証	
					実 績		実施	→	→				
				5 定員管理の数値目標	計 画		△3.6%	△6.4%	△9.4%	早期退職者等により、年度ごとの目標数を上回っている。	統合		1-2-1-1に統合
					実 績		△4.9%	△8.7%	△12.6%				
	3 職員勤務体制改革	1 振替・代休、時差出勤制度等の活用促進	1 職場の状況把握及び改善	計 画	実施	→	→	→	平成23年度の組織再編に伴う状況把握から、今後の組織再編に向け、支所を中心に聞き取りを行った。	継続	職場の状況把握及び改善		
				実 績			状況把握	→					業務量及び業務内容の状況把握の手法検証中
			2 時差出勤制度等内容の周知徹底	計 画	実施	→	→	→	従来から時差出勤等の制度活用を周知してきている。	継続	時差出勤制度等の活用と時間外勤務の縮減		
				実 績	実施	→	→	→					継続取り組み
	4 職員意識改革	1 人材育成の推進	1 職員研修(階層別、専門別)の受講	計 画	実施	→	→	→	階層別または業務に関連した専門研修を受講させてきているが、特に旧市町村時に階層別研修の差が生じているものについて解消に努めてきた。	継続	職員研修(階層別、専門別)の受講		
				実 績	実施	→	→	→					継続取り組み
			2 地域活動への積極的参加	計 画	実施	→	→	→	夏季休暇等の周知に合わせ活動参加を促すことに努めてきたが、参加実態を把握するまでには至っていない。引き続き取り組みが必要。	統合		5-2-2-4へ統合	
				実 績			周知啓発	→					職員への周知実施(手法模索)
			3 本庁と支所、支所間の人事異動の積極的実施	計 画		実施	→	→	本庁支所の異動は行われてきているものの、支所間の異動がなかったが、平成24年4月の異動から徐々に行ってきたので、引き続き実施に努める。	継続	本庁と支所、支所間の人事異動の積極的実施		
				実 績				実施					
2 人事考課制度の導入			1 人事考課制度の創設(旧村上市人事考課制度の見直し検討)	計 画	検討				平成22年度から旧村上市で行っていた制度を基に試行運用を実施。	終了			
				実 績	検討	試行	検証						
				2 人事考課制度(係長以上)の試行、運用	計 画		試行	運用	→	H22から試行を開始しており、継続実施が必要。	継続	人事考課制度の試行、運用	
実 績				試行	→	→	試行中						
3 人事考課制度(すべての職員)の試行、運用	計 画			試行	運用	H23から試行を開始しており、継続実施が必要。	統合		1-4-2-1へ統合				
	実 績			試行	→					試行中			
2 財政改革	1 財政指標等情報公表	1 財政指標・補助事業等の情報公表	1 わかりやすい公表方法の調査・研究	計 画	調査・研究	→	→	→	市報及びホームページで公表を行ってきた。	統合		2-1-1-3へ統合	
				実 績	実施	→	→	→					
			2 補助事業の内容、金額、効果等の公表(2-3-1-2と重複)	計 画	実施	→	→	→	H22から当該年度の交付予定を公表するとともに、H23からは前年度実績についても公表を行ってきた。	継続	補助事業の内容、金額、効果等の公表		
				実 績	実施	→	→	→					効果についての公表の構築検証中
			3 公表項目の拡大	計 画	調査	検討・実施	→	→	決算情報に加え、当初予算書及びH24には補正予算書の公表もホームページで行ってきた。	継続	財政等に関する情報の公表項目の拡大		
				実 績	実施	→	→	→					継続取り組み
			4 印刷物を閲覧できる体制の整備	計 画	実施	→	→	→	ホームページでの公表は増えている。直接閲覧できる体制の整備がほぼできている。	終了			
				実 績	実施	現状維持	→	→					継続取り組み

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール					前期計画検証	後期実施計画取組項目	備考		
			取組内容	H21	H22	H23	H24				補 足 事 項	
2 歳入改革	1 市税の収納率向上の取組み	1 口座振替制度の啓発・促進	計 画	実施	→	→	→		HP、市報での周知とともに、納税カレンダーを作成し啓発に努めている。	継続	口座振替制度の啓発・促進	
			実 績	実施	→	→	→	継続取組み				
		2 口座振替の再振替	計 画	実施	→	→	→		H21から実施している。	終了		
			実 績	実施	→	→	→	通常業務として実施				
		3 市県民税の特別徴収の促進	計 画	実施	→	→	→		事業所への訪問等、引き続き制度促進に努める。	継続	市県民税の特別徴収の促進	
			実 績	実施	→	→	→	継続取組み				
		4 コンビニ収納等の検討・実施	計 画	調査・検討	→	実施	→		庁内での検討を行い実施の方針としたが、費用対効果の問題等から、次回システム更新時に再検討を行うこととする。	継続	市税等のコンビニ収納等の検討・実施	
			実 績	調査	検証	検証中止						
		5 新潟県地方税徴収機構の活用	計 画	実施	→	→	→		困難案件に対し、引き続き県と市町村が連携した対策を行っていく。	継続	市税における新潟県地方税徴収機構の活用	
			実 績	実施	→	→	→	継続取組み				
		6 収納推進員の活用	計 画	実施	→	→	→		収納率向上に向け、5名の推進員を配置。継続した取組みが必要。	継続	収納推進員の活用	
			実 績	実施	→	→	→	継続取組み				
		7 市税現年度分収納率の数値目標	計 画	98.0%	98.2%	98.4%	98.5%		景気が停滞する中、目標値には至っていないものの、収納確保に努めている。	継続	市税現年度分収納率の数値目標	
			実 績	97.90%	97.94%	97.85%		継続取組み				
	8 市税滞納繰越分収納率の数値目標	計 画	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		景気が停滞する中、目標値には至っていないものの、収納確保に努めている。	継続	市税滞納繰越分収納率の数値目標		
		実 績	15.53%	16.36%	16.03%		継続取組み					
	9 国保税現年度分収納率の数値目標	計 画	91.5%	91.8%	92.2%	92.5%		景気が停滞する中、目標値を達成しながら収納確保に努めている。	継続	国保税現年度分収納率の数値目標		
		実 績	92.29%	92.26%	92.28%		継続取組み					
	10 国保税滞納繰越分収納率の数値目標	計 画	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		景気が停滞する中、目標値には至っていないものの、収納確保に努めている。	継続	国保税滞納繰越分収納率の数値目標		
		実 績	19.32%	18.48%	19.82%		継続取組み					
	2 使用料・手数料の見直し	1 使用料等見直し庁内検討組織の設置	計 画		実施				取組みがされていない。	統合		2-2-2-3へ統合
			実 績		-			未実施				
		2 使用料・手数料の洗出しとコストの算定	計 画		実施	→	→		取組みがされていない。	統合		2-2-2-3へ統合
			実 績		-			未実施				
		3 使用料・手数料算出基準の策定	計 画		実施				取組みがされていない。	継続	使用料、手数料算出基準の策定、見直し	
			実 績		-			未実施				
	4 使用料・手数料の見直し(4年に1回)	計 画				実施		取組みがされていない。	統合	使用料・手数料の見直し	2-2-2-3へ統合	
		実 績				-	未実施					
	5 減免取扱いの適正化の検討	計 画		検討	→	→		取組みがされていない。	継続	減免取扱いの適正化の検討		
		実 績		-			未実施					
	3 広告収入増の取組み	1 ごみ収集カレンダーに有料広告を掲載	計 画	実施	→	→	→		各地区のごみカレンダーに有料広告を掲載している。	終了		
			実 績	実施	→	→	→	通常業務として実施				
		2 広告媒体等の調査研究	計 画	検討	→	→	→		有料広告掲載要綱を改正し、各担当部署において広告媒体の検討を行っている。	統合		2-2-3-4へ統合
			実 績	財政課検討	→	所管課毎検討	→	有料広告掲載要綱改訂により所管課毎において検討				
		3 有料広告掲載要綱の改正	計 画	検討	改正				H22に改正し、H23からは各担当部署で有料広告の取組みを行うものとした。	終了		
			実 績	検討	改正			改正を行う				
		4 新規広告媒体への広告掲載	計 画		検討	実施	→		有料広告掲載要綱を改正し、各担当部署において広告媒体の検討を行っている。	継続	新規広告媒体への広告掲載	
			実 績	実施(1事業)	→	→	→(2事業)	H21～告知端末・H24～市報				
		5 未利用市有地を広告看板設置に貸し出しを検討	計 画		検討	→	→		現地調査を行っているが、公表し募集するまでには至っていない。	継続	未利用市有地を広告看板設置に貸出し	
			実 績		検討	→	→	公表手法検討中				
6 その他広告媒体利用の検討		計 画		検討	→	→		有料広告掲載要綱を改正し、各担当部署において広告媒体の検討を行っている。	継続	ネーミングライツ導入の検討		
		実 績	財政課検討	→	所管課毎検討	→	有料広告掲載要綱改訂により所管課毎において検討					
7 ● 広告収入の数値目標		計 画	290千円	350千円	400千円	450千円		情報告知端末等での新規収入もあり、目標値を超える成果が出ている。	継続	広告収入の確保		
		実 績	328千円	376千円	467千円							

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール					前期計画検証	後期実施計画取組項目		備考
			取組内容	H21	H22	H23	H24				
	4 遊休資産の処分	1 財産台帳の再整備	計 画	実施					事業を活用し財産台帳の整備を行ったものの、データの緻密化を図る必要が出ている。	統合	2-2-4-2へ統合
			実 績	整備	→	→	→	整備中			
		2 公有財産の取扱い方針・基準の策定	計 画	策定					整備した台帳の緻密化を進めることを優先とし、そのうえで、取扱い方針や処分時の基準策定を進める。	継続	公有財産の取扱い方針・基準の策定
			実 績	—				財産台帳再整備後方針・基準策定予定			
		3 遊休資産の調査	計 画		実施				台帳整備に合わせて物件調書を作成し、情報収集に努めている。	終了	
			実 績		実施						
		4 遊休財産の有効活用の検討	計 画		実施				貸付や売却の実施とともに、普通財産から行政財産への変更も行っている。	継続	遊休財産の貸付の実施
			実 績		検討実施	→	→	売却処分実施中			
		5 売却処分地の選定	計 画		選定	→	→		住民からの要望も含め、売却可能なものは処分に努めている。	終了	
			実 績		選定	→	→				
		6 売却処分の実施	計 画		実施	→	→		住民からの要望も含め、売却可能なものは処分に努めている。	終了	
			実 績		実施	→	→				
	5 都市計画税の課税区域等の見直し	1 都市計画区域の再編	計 画	実施				平成21年度再編	終了	都市計画税の見直しであり、都市計画税が廃止となっているので取り組み終了	
			実 績	実施							終了
		2 都市計画マスタープラン策定	計 画	実施				平成21年度マスタープラン策定	終了		
			実 績	実施							終了
		3 農業振興地域の見直し	計 画	検討・実施	→			平成23年度 農業振興整備計画策定	終了		
			実 績		検討	実施					終了
	4 用途地域の見直し	計 画		検討・実施			村上地区については進んでいるものの、荒川地区が農振計画との調整により進んでいない。	終了			
		実 績		検討	→	→			検討中		
	5 都市計画事業の見直し	計 画	検討・実施	→			荒川地区については進んでいるものの、村上地区については総合計つかくとの調整とし、進んでいない。	終了			
		実 績	検討	→	→	→			都市計画審議会にて審議中		
	6 都市計画税の課税区域等の見直し	計 画	検討	→	実施		平成23年度から廃止とした	終了			
		実 績	検討	実施					「都市計画税廃止」として終了		
3 歳出改革	1 補助金・負担金の見直し	1 個別の補助金交付要綱の制定	計 画	制定				計画当初において必要となる全ての要綱を策定し、それ以降のものについては事務処理要領により策定している。	継続	補助金の見直し	
			実 績	制定	→	→	→				新規補助金について継続
		2 補助事業の内容、金額、効果等の公表(2-1-1-2と重複)	計 画	実施	→	→	→	H22から当該年度の交付予定を公表するとともに、H23からは前年度実績についても公表を行っている。	統合	2-1-1-2へ統合	
			実 績	実施	→	→	→				効果についての公表検証中
	3 負担金の見直し	計 画	見直し	→			H22にワーキング部会による調査と一部ヒアリング等を行ったものの、それ以降に取り組みがされていない。	継続	負担金の見直し		
		実 績	調査	→						未実施	
	4 検証する制度の構築	計 画	研究	→	創設・実施	→	H21に示した「補助金の今後の方針」から3年が経過し、H24に全ての補助金について見直しを行い方針を決める予定であるが、効果を検証する制度構築としては取り組みがされていない。	継続	効果を検証する制度の構築		
		実 績	調査	→							
	2 委託料の見直し	1 「業務仕様書・業務執行状況」の点検	計 画	実施	→			「契約の手引き」を作成し、疑義案件については、指導を行っている。	終了		
			実 績		一部実施	→	→				作成完了
		2 「経費の節減・業務の効率化」の検討・実施	計 画		検討・実施	→	→	長期継続契約の導入により、一定の経費削減は図られたが、計画的な長期契約移行を行っていないので計画的に長期継続契約移行を行う。	終了		
			実 績			実施	→				長期継続契約導入
3 使用料・賃借料の見直し	1 公用車必要台数の調査	計 画	調査	→			総務課にて稼働率調査を行い、分散管理車両で稼働率の低いものを集中管理車両へ移管するとともに、稼働状況を基に予算査定を実施。	終了			
		実 績	調査	→	→	→			継続取り組み		
	2 公用車リースと購入経費の比較検討・実施	計 画		検討・実施	→	→	購入に対しての特定財源は皆無であるので一部特殊車両以外はリースとして予算査定を行う。	終了			
		実 績		検討・実施	→	→			リースとして方針・方向は確定		

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール					前期計画検証	後期実施計画取組項目	備考			
			取組内容	H21	H22	H23	H24				補 足 事 項		
		3 パソコン必要台数等の調査	計 画	調査	→				組織再編に伴う必要台数の調査など、組織体制にあった必要台数の把握を常に行ってきた。	終了			
			実 績	調査	→	→	→	継続した業務となり終了					
		4 パソコンリースと購入経費の比較検討・実施	計 画		検討・実施	→	→		パソコンの使用期間が短いため、予算執行の均等化と資産管理面でリース契約が望ましいとの結論に至っている。	終了			
			実 績		検討			リースとして方針・方向は確定					
		4 公営企業の民間委託の検討	1 村上浄水場の包括した民間委託の検討・実施	計 画	検討	実施	→	→	H22から包括的業務委託として長期継続契約を行っている。	終了			
				実 績	実施							完了	
		2 効率的な業務委託の検討・実施	計 画	検討・実施	→	→	→	契約業務の本庁集約など効率的な事務の執行を進めてきている。	終了				
			実 績	実施	→	→	→				通常業務として実施		
		3 委託料の数値目標	計 画	△1%	△2%	△3%	△4%	契約業務の本庁集約など効率的な事務の執行を進めてきている。委託料の縮減についても引き続き取り組みを行っている。	終了				
			実 績	△1.6%	△2.0%	△2.0%					通常業務として実施		
		5 新たな補助制度の創設	1 産業等活性化支援補助制度の創設	計 画	創設・実施	→	→	→	産業元気づくり事業補助金等、提案型の補助制度を創設し、支援を行っている。	終了			
				実 績	創設・実施	→	→	→				終了	
		2 地域づくり支援補助制度の創設	計 画		創設・実施	→	→	市民協働のまちづくりの中で、「まちづくり交付金」を創設して進めている。	終了				
			実 績		創設						まちづくり交付金		
		3 地域コミュニティ活動助成金制度の創設	計 画		創設	実施	→	市民協働のまちづくりの中で、「まちづくり交付金」を創設して進めている。	終了				
実 績			創設		施行	まちづくり交付金							
3 行政サービス改革	1 窓口改革	1 接遇マナーの向上	1 「接遇マニュアル」の作成	計 画	実施	→	→	→	H21に関係課による市民窓口サービス推進会議を行い、接遇マニュアルの作成についての検討もされたが具現化されず、H24に若手職員を対象とした接遇研修を実施。	継続	「接遇マニュアル」の作成、アンケートの実施		
				実 績								実施	H24接遇研修
			2 役職に応じた職員研修の実施	計 画	検討	実施	→	→	合併前の受講状況の違いから年齢等にバラつきがあったが、その差を解消するよう研修実施に努め、計画的に受講している。	終了			
				実 績	実施	→	→	→				終了	
			3 民間企業等、外部研修制度の検討	計 画	検討	結論			民間研修の必要性などを内部検討し、公社や指定管理事業者への研修実施の方向性を出したものの、実施には至っていない。	継続	民間企業等、外部研修制度の検討		
				実 績			検討	→				民間運営中の公営施設における研修に検討移行	
			4 接遇に対する職員の自己評価の実施	計 画		実施	→	→	当初は接遇マニュアルを作成して実施の予定であったが、取り組みがされていない。	継続	接遇に対する職員の自己評価の実施		
				実 績		-						未対応	
			5 接遇に対する市民アンケートの実施	計 画			実施	→	H22に市民窓口サービス推進会議が来庁者で協力いただける方を対象にアンケートを実施したが、その後は行っていない。	統合	3-1-1-1へ統合		
				実 績		実施						窓口来訪者で協力できる方を対象	
			6 市民アンケート「満足度調査」の数値目標	計 画	-	-	80%	-	H22に市民窓口サービス推進会議が来庁者で協力いただける方を対象にアンケートを実施した。	終了			
				実 績		96%						回答者数 367人(うち白紙回答 14人)	
			2 窓口の総合化	1 「ワンストップサービス」の実現	計 画	検討	→	実施	→	市民窓口サービス推進会議で検討し、本庁はスペースに無理があることからお客様を次の窓口まで案内することやフロアの違うところについては担当職員が出向くことでの対応とし、支所についてはH23からワンストップサービスでの対応を行っている。	終了		
					実 績	検討	→	実施	→				本庁・支所それぞれの形態により対応
					計 画	実施							
2 総合案内の設置(本庁)	計 画	実施					H21に実施した。	終了					
	実 績	実施								終了			
3 窓口表示板の設置	計 画	実施	→			H21に、従来の執務室ごとの表示、正面ホールの各課(係)表示に加え、各階の階段室(エレベーター脇)に各課(係)の表示を追加した。	終了						
	実 績	実施	→						終了				

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール					前期計画検証	後期実施計画取組項目		備考		
			取組内容	H21	H22	H23	H24					補 足 事 項	
		4 ローカウンターの設置	計 画	実施	→				市民向け窓口である2階各課、3階介護高齢課のうち未設置であった税務課について平成21年12月に設置。	終了			
			実 績	実施	→			終了					
		3 窓口サービスの充実	1 延長窓口等の充実・検証	計 画	実施・検討	→	→	→		合併時から実施してきているものであり、利用件数も増えている。定期的に関係課長会議を開催し、制度の充実と検証に努めている。	継続	延長窓口等の充実・検証	
				実 績	実施	→	検討・実施	→	支所の対応等を継続検討				
			2 住民票、各種税証明等自動交付機の設置	計 画	検討	→	実施	→		H21に市民窓口サービス推進会議での検討から、毎年度関係課長会議により検討は行ってきているが、国の動向なども踏まえた検討が必要となった。	終了		
				実 績	検討	→	→	→					
			3 市税等のコンビニ収納	計 画	検討	→	実施	→		実施の方向で検討されていたが、費用対効果の検証など課題も多く、引き続き検討が必要。	統合	2-2-1-4へ統合	
				実 績	検討	→	→		次期システム更新時において再検討				
		2 電子自治体化改革	1 行政情報の電子化、総合的利用の推進	1 電子申請システムの導入	計 画	検討	→	→	実施		当初計画したシステムではなく、個人認証が必要ないものについては別なシステムによる運用を行っている。	終了	
					実 績	検討	→	→	→	ASPシステム構築済・要認証システム未構築			
	2 施設予約システムの導入			計 画	検討	→	→	実施		施設担当課からの要望もなく、指定管理者施設となっているため対応ができない。	終了		
				実 績	—								
	3 財務会計システムの電子決裁の導入		計 画	検討・試行	実施				H23に導入し、運用を進めている。	終了			
			実 績	検討	試行	実施							
	4 文書管理システムの導入		計 画	検討	→	実施			導入・運用の検討が進んでおらず、引き続き検討が必要。	統合	3-3-2-1へ統合		
			実 績	—				未実施					
	2 利用しやすい情報通信技術の環境整備		1 携帯電話用の市ホームページの充実	計 画	実施	→	→	→		携帯電話で飲みやすいホームページの検討を行いながら、内容の充実にも努めている。	終了		
				実 績	実施	→	→	→	業務として継続しており終了				
		2 「むらかみ情報ねっと」の更なる周知・普及	計 画	実施	→	→	→		市報や防災口座などでの周知、普及に努めている。	終了			
			実 績	実施	→	→	→	業務として継続しており終了					
3 携帯電話を活用した新たな情報発信		計 画	検討	実施	→	→		利用者が必要な情報を選択して利用できるようなシステムの構築について引き続き検討を行っていく。	継続	携帯電話等を活用した新たな情報発信			
		実 績	—				防災・避難準備情報強制配信システム構築済						
4 観光案内情報システムの構築	計 画	検討	→	実施	→		H22に観光協会のホームページをリニューアルし、村上市、観光協会及び村上商工会議所で構成している村上市観光情報戦略会議で運営。毎月運営会議を開催するなど情報発信と内容の充実にも努めている。	終了					
	実 績			実施	→	村上旅ナビ(スマートフォン用)構築済							
5 「むらかみ情報ねっと」加入者数の数値目標(4月1日時点)	計 画	—	10,000人	15,000人	20,000人		新たな情報発信を見込んだ目標数値としているため、達成に至っていない。	統合	3-2-2-3へ統合				
	実 績	9,640人	10,688人	10,897人									
3 事務事業改革	1 事務事業の見直し	1 事務事業の整理・統合実施	計 画	実施	→	→	→		H23の組織機構改革に伴い、所管課ごとに本庁及び支所での業務調整などを図っているが、全体的な整理統合の調整は行っていない。	継続	事務事業の整理・統合実施		
			実 績	—									
		2 行政改革大綱実施計画の進捗管理	計 画		実施	→	→		行政改革推進委員会へ前年度の取り組みに対する意見について諮問し答申を受けている。H24には委員会委員と行政との直接意見交換を実施した。	継続	行政改革大綱実施計画の進捗管理		
			実 績		実施	→	→	継続取り組み					
		3 村上市総合計画実施計画の評価・検証制度の創設	計 画		実施	→	→		外部評価を取り入れた評価制度構築に向けて、行政改革推進委員会にそのあり方について諮問、答申を受けるとともに、試行を行っている。	継続	行政評価制度の創設		
			実 績		検討・試行	→	→	試行中					
	2 事務手続きの短縮化	1 電子決裁の導入(財務会計、文書管理ほか)	計 画	検討	実施	→	→		H23より財務会計に電子決済を導入したが、文書管理システムについては導入、運用の取り組みに至っていない。	継続	電子決済の導入(文書管理)		
			実 績		一部試行	一部実施	→	文書管理未検討					

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール						前期計画検証	後期実施計画取組項目		備考			
			取組内容		H21	H22	H23	H24					補 足 事 項		
			2 国県の権限移譲の受け入れ促進	計 画	実施	→	→	→		H21に6件の権限移譲を受けたが、その後は国からの法定移譲事務が進められた事務もあり、任意移譲は進んでいない。	継続	国県の権限移譲の受け入れ促進			
				実 績	実施	→	→	→	継続取り組み						
4 施設改革	1 施設利用活性化改革	1 利用者の視点に立った有効活用	1 利用者へのアンケート調査内容と備え付け場所の検討、回収箱の設置	計 画	検討・設置						毎年度の事業報告書により実施状況が出ている。	終了			
				実 績	設置										
			2 アンケート調査の実施 ※継続して実施	計 画	実施	→	→	→				毎年度の事業報告書により実施状況が出ている。	終了		
				実 績	実施	→	→	→							
			3 アンケート調査結果により有効活用の検討・実施	計 画		検討・実施	→	→				毎年度の事業報告書により実施状況が出ている。	終了		
				実 績		実施	→	→							
			4 施設利用に関係する団体等との懇談会の実施 ※継続して実施	計 画		実施	→	→				利用者ニーズの把握として継続した取り組みとなっている。	終了		
				実 績		一部施設実施	→	→							
			5 懇談会等での意見集約による有効活用の検討・実施	計 画		検討・実施	→	→				これまでに実績として出ているものはないが、継続した取り組みとなっている。	終了		
				実 績		-									
	2 支所・学校の空きスペースの有効活用	1 支所・学校の空きスペースの確認	計 画	検討	→					合併による庁舎等の空きスペースの調査、確認は実施されている。	終了				
			実 績	調査	→				調査終了						
		2 支所・学校の空きスペース有効利用の検討	計 画	検討	→					学校統廃合による施設の一部有効利用(体育施設へ変更)が図られたが、支所庁舎等における外部の有効利用までは至っていない。	継続	支所・学校の空きスペース有効利用の検討・実施			
			実 績												
		3 支所・学校の空きスペース施設利用開始	計 画		実施	→	→			学校統廃合による施設の一部有効利用(体育施設へ変更)が図られたが、支所庁舎等における外部の有効利用までは至っていない。	統合		4-1-2-2へ統合		
	実 績			-					内部利用に限られ、外部への開放等の実績なし						
	2 施設管理改革	1 指定管理者制度の活用	1 公募により選定するもの【駐車場、ごみ・し尿処理場】	計 画	検討・実施	→	→	→			当初計画にあげられた公募指定の施設であるが、導入検討にあたり限定指定やその他の管理手法に変更して実施。	継続	公募により選定するもの		
				実 績	検討・実施	→	→	→							
			2 外郭団体等を指定するもの【学童保育所等福祉関係、スポーツ・文化施設】	計 画	検討・実施	→	→	→			一部施設については、これまでの当該施設に係る業務委託等の実績から指定管理者として管理運営に行っているが、指定管理者を担う団体がいないところもある。	継続	外郭団体等を指定するもの		
				実 績	実施・検討	→	→	→							
3 地域密着型で地区限定するもの【児童遊園地、農村公園等】			計 画	検討・実施	→	→	→			集会施設は地域での利用が主であることから指定管理の導入が進んでいるが、公園関係については設置の経緯や管理形態の違いなどから地区によって指定管理の導入が進んでいない。	継続	地域密着型で地区限定するもの			
			実 績	検討・実施	→	→	→								
4 地元企業等の条件付公募で選定するもの【火葬場、朝日みどりの里、ゴルフ場】			計 画	検討・実施	→	→	→			導入時の検討により、地元企業等の条件を付けずに公募を行った施設もある。	継続	地元企業等の条件付き公募で選定するもの			
			実 績						実施						
5 指定管理者制度導入の数値目標			計 画	132施設	133施設	171施設	245施設			公園など地域との合意が進まず指定管理になっていない施設もあり、目標数値に至っていない。	統合		4-2-1-1～4-2-1-4へ統合		
			実 績	132施設	153施設	142施設									
2 公園施設の一体的管理の推進	1 公園施設業務委託の内容、範囲の見直し	計 画	見直し	→				合併時に調整した管理方針への統一ができておらず、地域利用が主である公園への指定管理の導入も進んでいない。また、管理体制も旧来の業務分担のままである。	統合		4-2-2-2へ統合				
		実 績	-												
	2 アウトソーシングの拡充・実施	計 画			実施	→			管理体制が旧来のままであり、村上地区は地域利用の公園を除き、維持管理は一元化しているが、他の地区では設置所管課での管理となっているため、引き続き協議が必要。	統合		4-2-2-3へ統合			
実 績															

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール					前期計画検証	後期実施計画取組項目	備考			
			取組内容		H21	H22	H23				H24	補 足 事 項	
	3 施設統廃合等改革	1 保育園の統廃合と公設民営化の導入	3 一元管理できる体制の見直し・実施	計 画	見直し	→	実施	→		管理体制が旧来のままであり、村上地区は地元利用の公園を除き、維持管理は一元化しているが、他の地区では設置所管課での管理となっているため、引き続き協議が必要。	見直し	一元管理体制の推進	
				実 績			実施		村上地区の直営校園は環境課による対応				
			4 管理コスト削減の数値目標	計 画	—	—	△1%	△2%		コスト削減目標の達成状況からの把握に努める。	統合		4-2-2-3へ統合
				実 績			—	—	未調査				
			1 保育園の年度別統廃合の検討	計 画	検討					H23に所管課による保育園等施設整備検討委員会を立ち上げ、施設整備計画などを諮問、H24に答申され、整備計画を策定。	統合		4-3-1-2・3へ統合
				実 績					保育園等施設整備計画策定中				
			2 荒川地区3保育園の統合・新設	計 画	計画	設計	工事	開園		統合新設後の指定管理者による管理運営等に対する地元説明を進め、H26.4月開園に向け事業を行っている。	継続	荒川地区3保育園の統合・新設	
				実 績					H26 開園				
			3 上海府保育園の瀬波保育園への統廃合の検討、用地取得	計 画	検討	→	用地取得	設計		H23に所管課による保育園等施設整備検討委員会を立ち上げ、施設整備計画などを諮問、H24に答申。	継続	市内保育園の集約の検討	
				実 績			検討	→	H26 上海府統合予定				
	4 市中心部の3保育園の集約の検討	計 画	検討	→	→	→		H23に所管課による保育園等施設整備検討委員会を立ち上げ、施設整備計画などを諮問、H24に答申。	統合		4-3-1-3へ統合		
		実 績			検討	→	3園→2園へ:保育園等施設整備計画策定へ						
	5 朝日地区5保育園の集約の検討	計 画	検討	→	→	→		H23に所管課による保育園等施設整備検討委員会を立ち上げ、施設整備計画などを諮問、H24に答申。	統合		4-3-1-3へ統合		
		実 績			検討	→	5園→3園へ:保育園等施設整備計画策定へ						
	6 統廃合による保育園数の数値目標	計 画	21園	20園	20園	18園		H23に所管課による保育園等施設整備検討委員会を立ち上げ、施設整備計画などを諮問、H24に答申。	統合		4-3-1-3へ統合		
		実 績		20園	20園	20園							
	1 集落集会施設の移譲の検討	計 画	検討	→	→	→		地域での利用を目的として建設され、従来から管理を行ってきたものであり、補助金等の制限が終了した施設から地元集落の理解を得ながら移譲を進めている。	統合		4-3-2-2へ統合		
		実 績	検討	→	検討・実施	→							
	2 集落集会施設の移譲の実施	計 画				実施		朝日地区は概ね計画どおりとなっているが、山北地区は地元との合意が進んでいないところもある。	継続	集落集会施設移譲の検討・実施			
		実 績				実施							
3 移譲施設の数値目標	計 画	—	—	—	61施設		朝日地区:17施設、山北地区:6施設、荒川地区:4施設	統合		4-3-2-2へ統合			
	実 績				27施設								
1 再利用可能施設の利用の検討・実施	計 画	検討	→	実施	→		財産台帳を整備しながら、一部建物の解体を実施した。引き続き老朽化した施設の解体や再利用を進める。	継続	再利用可能施設の利用の検討・実施				
	実 績	検討	→	実施	→								
5 市民協働のまちづくりの推進	1 市民との協働によるまちづくりの推進	1 協働意識の醸成	1 協働のまちづくりについての周知	計 画	実施	→	→	→	自治振興課及び各支所の自治振興室を設置して、「地域の元気づくり」のための地域活性化支援とした方針により協働のまちづくりを実施している。	見直し	協働のまちづくりの周知		
				実 績	実施	→	→	→					
			2 「市民協働のまちづくり指針」の作成	計 画	作成					平成21年11月策定済み	終了		
				実 績	作成				作成完了				
			3 協働のまちづくりについての説明会の開催	計 画	検討	実施	→	→		H22から各種団体等への説明を開始しながら、H23に各地区で協議会を設立	終了		
				実 績	検討	実施	→	→	協議会設立のため終了				
			4 先進地の協働の取り組みの研修	計 画	検討	実施	→	→		H23に各地区自治振興担当者ごとに視察研修を実施	終了		
				実 績	検討	実施	→	→	職員に対する研修のため終了				
			5 職員の意識改革のための研修会の実施	計 画	検討	実施	→	→		H22から全職員へのメールマガジン配信と、H23には職員研修会を実施	終了		
				実 績	検討	実施	→	→					
1 情報の共有化とまちづくりへの参加	1 情報の共有化の推進	1 徹底した情報公開の推進	計 画	実施	→	→	→	各種計画等をホームページで公開するよう周知はしているものの、取り組み自体にバラつきがあり、全課共通の認識が必要。	終了				
			実 績	実施	→	→	→						
2 広報・広聴組織の充実		2 広報・広聴組織の充実	計 画		実施	→	→	各課に広報協力員を置きながら、内容の充実と作成技術の向上を図り、市民へのわかりやすい情報提供に努めた。	継続	広報・広聴組織の充実			
			実 績		実施	→	→					継続取り組み	

大項目	改革項目	実施項目	改革スケジュール					前期計画検証	後期実施計画取組項目		備考		
			取組内容		H21	H22	H23					H24	補 足 事 項
	2 まちづくりへ参加・参画しやすい仕組みづくりの構築	3 ホームページの充実	計 画	実施	→	→	→		各課にホームページ管理担当者を置きながら、内容の充実と作成技術の向上を図り、市民へのわかりやすい情報提供に努めた。	継続	ホームページの充実		
			実 績	実施	→	→	→	継続取り組み					
		4 市政懇談会や出前講座の拡充	計 画	検討	実施	→	→		出前講座については、各課及び関係機関等の協力を得ながら毎年度実施し、行政情報の提供に努めている。	継続	出前講座の拡充		
			実 績	検討	実施	→	→	継続取り組み					
		5 地域活動や市民団体活動の紹介	計 画	検討	実施	→	→		一部の団体の紹介になることでの影響を判断し慎重に対応することとして実施されていない。	統合		5-1-1-1へ統合	
			実 績	検討	-			未実施					
		1 市政提案制度や市政懇談会の充実	計 画	実施	→	→	→		市政提案制度については計画当初から提案番設置とホームページによる取組みを実施。市政懇談会はH23から開催している。	継続	市政提案制度や市政懇談会の充実		
			実 績	実施	→	→	→	継続取り組み					
		2 パブリックコメント制度の導入	計 画		検討	実施	→		導入に向けた調査・研究に留まっていたが、H24に制度を構築し実施の予定。	継続	パブリックコメント制度の充実		
			実 績			-		未実施					
		3 市民相互の協働に繋がる仕組みづくりの構築	計 画		検討	実施	→		各地区においてまちづくり協議会を設立した。	終了			
			実 績			設立		協働のまちづくり協議会設立により終了					
		4 職員の地域活動等への参加促進	計 画	実施	→	→	→		協働のまちづくりにおける職員研修会やメールマガジンなどにより参加を促すとともに、地域行事への参画状況調査を実施。	見直し	職員の地域活動等への参加促進		
			実 績	実施	→	→	→	継続取り組み					
	3 市民、民間団体への支援	1 協働のまちづくりの支援制度の整備	1 補助制度や助成制度の整備	計 画		検討・実施	→	→	H23に地域まちづくり組織及び地域まちづくり交付金の交付に関する条例を制定し、H24からまちづくり交付金を交付している。	終了			
				実 績		創設		施行					2-3-5-2、2-3-5-3によりまちづくり交付金に包含
			2 評価・検証制度の確立と実施	計 画			検討	実施		まちづくり交付金がH24からの実施のため未検討	継続	評価・検証制度の確立と実施	
				実 績			-	-	未検討				
			3 まちづくりのリーダーとなる団体・人材育成のための支援や研修会の実施	計 画		検討	実施	→		地域まちづくり組織の設立に向け、公募などにより積極的な人材を求めることで、今後の人材育成に繋がっていく。	継続	まちづくりのリーダーとなる団体・人材育成のための支援や研修会の実施	
				実 績			検討		未実施				
2 協働のまちづくりの支援体制の整備		1 自治振興課及び自治振興室の設置	計 画			設置	→	H23組織機構改革により実施済み	終了				
			実 績			設置						終了	
		2 支所庁舎を中心とした、市民や地域の団体を結ぶネットワーク強化	計 画		検討	実施	→	H23から各課に「市民協働推進員」を設置し、連携を図る。	終了	地域まちづくり組織の活動拠点の確保及びコミュニティ活動推進支援			
			実 績			実施	→					市民協働推進員設置要綱	
3 「(仮称)〇〇地域まちづくり協議会」の設立と開催	計 画		検討	実施	→	H23に、荒川地区:1、神林地区:5、村上地区:5、朝日地区:5、山北地区:1の協議会を設置	終了						
	実 績		検討	設立						17地区設置			